

Contents

特集：やぶにらみ中東情勢論	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”How Obama handled Egypt” 「オバマのエジプト対応」	7p
＜From the Editor＞ 日米対話を終えて	8p

特集：やぶにらみ中東情勢論

今年年初から、「2011年のトップリスクは”G zero”」「今年の中東・アフリカ地域は難問山積」（本誌1月14日号『2011年の国際情勢リスクを読む』）などと申ししてきましたが、まさかこんなに早く大きな変動が起きるとは想定外でした。「中東世界では数十年に一度の変化が進行中」ということなのでしょう。このことが世界にもたらす影響は、経済はもちろん安全保障面でも計り知れないものがあります。

正直なところ、筆者は中東情勢については初心者もいいところですが、ここは知らないでは済まされそうにない。そこで次善の策として、「米国政治」という鏡を使いつつ、「中東の今」を考えてみたいと思います。

●中東を通して世界を見る

柄にもなく、私的な昔話から。

1990年10月、筆者は日商岩井（当時）の広報室から調査部へと異動となった。まだ30歳になったばかりで、これから「調査」の仕事覚えようとしていた矢先、こんな言葉に出会ったことが記憶に残っている。

「『中東という窓を通して世界を見る』のが、国際問題を分析する最良のアプローチだ」。
——静岡県立大学の大磯正美教授による一文だった¹。ちょうど湾岸戦争が始まる直前で、世界全体に緊張感が高まっていた頃のことである。

¹ 日商岩井広報誌”Tradepia”1991年1月号、「よむ地球きる世界」シリーズ第1回から——ちなみに、この原稿を大磯先生に依頼することが、筆者の広報室時代の最後の仕事の一つであった。

なぜ世界を見るときは中東からなのか。おそらく次のような理由からだろう。

- * **歴史的要因**：中東は歴史が古く、多くの文明や帝国が興亡を繰り返してきた。ユダヤ教、キリスト教、イスラム教が混在する宗教の交差点でもある。そして近年も、戦争や紛争が多発している地域である。
- * **地理的要因**：中東は欧州、アジア、アフリカの 3 つの世界が交わる場所であり、交通の要所である。スエズ運河から紅海、ホルムズ海峡などのチョークポイント（戦略的に重要な海上水路）もあり、国際的な物流面でも重要な意味を持つ。
- * **経済的要因**：中東には石油埋蔵量の 3 分の 2 が集中し、世界のエネルギー事情を握っている。昨今では石油価格高騰により、好調な「新興国経済の一部」としての位置づけも浮上している（カタールの一人当たり GDP は 2010 年には 7 万ドル超！）

「中東という窓から世界を見る」のは、おそらくは今でも国際政治を理解する正しい道筋なのであろう。ただし、それは凡人がよく為し得るところではないのである。

中東には、①まずイスラムという宗教圏があって、それがスンニ派、シーア派などの宗派対立を内包している。②そこにアラブ、ペルシャ、トルコ、クルドなどの民族が重なり、興亡を重ねてきた歴史がある。③さらに国という単位が重なるが、国境線の多くは欧州列強が決めた人工的なものであり、エジプトのように国家と国民がきれいに重なっていることは少ない。当然、国民の価値観を統一することが難しい。

このように**3 層構造のアイデンティティを有する複雑な地域**である上に、産油国とそうでない国の格差があり、イスラエルとパレスチナの問題があり、1970 年代以降の人口爆発などの課題がこれに加わる。これではいくら学習しても追いつけそうにない。つまり「中東を知る」ことを目指せば、そのこと自体が目的となってしまう、「世界を見る」までは容易にたどり着けない。つまり「地域研究」に終わってしまう公算が大なのである。

かくして筆者は、「中東を知る」努力は早々に放棄してしまった。そして 1991 年 4 月から、湾岸戦争終結後の米国のシンクタンクに長期出張することになった。米国政治はとにかく面白かったし、日本にとって身近な存在であったし、先行研究が多くて情報に事欠くこともなかった。それ以降は、「ワシントンDCという窓を通して世界を見る」ことが自然な習慣になっている。以上、今から 20 年前の話である。

この 20 年、チュニジアやエジプトやリビアの独裁体制は微動だにできなかった。それがなぜ今、次々にドミノ現象を起こしているのか。あるいはこの先、どこまで影響が及ぶのか。中東専門家に聞いても、明解な答えは返ってこない。今起きているのは「数十年に 1 度の変化」であるから、20 年やそこら研究した程度では理解が及ばないのも無理はない。

つまるところ、今日の事態は「分かりやすい米国を通して、分かりにくい中東を見る」のが合理的なのではないか。というより、それ以外に方策がないというのが、本誌としての率直なところである。

●ワシントンを通して中東を見る

当然のことながら、「ワシントンを通して世界を見る」からには、米国人が持つ独特の歪みをも共有してしまうことになる（だからといって、「世界を見る日本人の視点」の方が高尚だというわけでもない。念のため）

思うに米国政治の「悪い癖」とは、比較的理解しやすいものである。それは、あの国ならではの素朴な正義感や、寛大な理想主義や、自己愛の強さや、実験を怖れない過激さなどの特殊性に由来している。多くの場合、それは米国以外の国に住む多くの人を辟易とさせるものであるし、ときには陰謀論的な誤解を招いたりもする。けれども、理屈が分かっ
てしまえばさほど腹も立たない、というのが筆者の印象である。

しかるに米国政治の悪い癖は、特に中東に関して遺憾なく発揮されてきた。なぜか米国には中東への妙な思い入れがあり、中東政策は多くの矛盾を抱えてきた。「中東における唯一の民主主義国」たるイスラエルに肩入れをする一方、サウド王家による支配が続くサウジアラビアと特殊な関係を築いてきた歴史はその典型である。

理解に苦しむような判断ミスもあった。かつてネオコンは「中東の民主化」を外交目標とせよと主張し、ブッシュ大統領は 2005 年の 2 期目の大統領就任演説において、「テロとの戦いのために世界に民主主義を広げる」ことを宣言した。しかるに米国がイラクで払った代償はまことに大きなものであった。

仮に米国の外交目標が、本当に「中東の民主化」であったとしたら、こんな対比も可能になるだろう。

- イラク…2003 年に大規模な軍事力を行使して独裁者を取り除き、2010 年末になってようやく民主的な政権が誕生した（ハードパワー外交の成果）
- エジプト…フェイスブックやツイッターを普及させたことで、国民が自発的に独裁者を追放した（ソフトパワー外交の成果）

どちらがより効率的であったかは、比べるまでもない。ただし、これをもって「本格的なソフトパワー時代が到来した」と結論するとしたら、重大な誤解を招くだろう。ハードパワー（強制的な力）とソフトパワー（他国を自発的に動かす力）は、相互に代替可能なものではない。強いて言えば、軍事力の位置づけが相対的に低下し、先進各国が財政制約に直面して外交に割けるリソースが限定的になっている今日においては、両方を上手に組み合わせる（スマートパワー）が求められているということだ。

それではオバマ政権は、今回のエジプトの政変に対して上手に立ち回ることができただろうか。今週のThe Economist誌の記事（本号P7 参照）にある通り、「結果オーライだったが、これから先は分からない」というのが偽りのないところであろう。

●軍事を通して中東を見る

思い返せば、古き良き(?) 冷戦時代においては、米ソ超大国の権威は絶対的なものがあった。1986年のフィリピンにおいては、大統領の選挙違反疑惑に対して民衆が起ちあがった際に、ときのレーガン政権はマルコスを見離した。「奴はわが方のロクデナシなのだ」という論理は、国際的な緊張が高いときのみ通用するもので、国内世論の受けは当然によろしくない。そして米国の支持を失うと、独裁政権はまことに脆いのであった。

しかるに今回のエジプト政変においては、「米国が介入すると確なことになる」ことが最初から自明であった。間違っても、「ムバラクの次を米国が指名した」、などとなったら、次の政権の正統性が危うくなってしまふ。その点、オバマ大統領が愛想づかした形でムバラクが政権を去ったことは、米国外交にとってラッキーだったといえよう。「G-zero」時代の米国外交とは、なんとも辛いのである。

ただし、ムバラク退陣を民衆パワーの成果と見るか、「軍による宮廷クーデター」と見るかは、まだ評価が定まっていない²。というより、今後の展開次第と云っていいだろう。むしろ今回の事態は、「エジプト軍のエリートたちが、腐敗したムバラク一家を見離した」と見る方が正確なのではないかと思う。

実際にムバラク退陣の後を受けて、全権を掌握したのは軍の最高評議会であった。一夜明けた2月12日に、彼らが最初に発表した声明は、「エジプトはすべての地域的および国際的な義務と協定を遵守する」であった。これはすなわち、「イスラエルとの平和条約も履行する」というメッセージである。

エジプトの政変がもたらす最大のリスクとは、スエズ運河の運航や石油価格の上昇といったこと以上に、「中東和平プロセスが崩壊するかもしれない」ことであった。中東和平の大枠は1978年のキャンプデービッド合意であり、その後のあらゆるプロセスはこの傘下にぶら下がっている。しかるにこの合意を決めたサダト大統領は、エジプト国民には不評であった。そしてサダト暗殺後に実権を掌握し、合意を守ってきたのがムバラクであった。ムバラクなき後のエジプトで合意が否定されれば、中東は1978年以前に戻ってしまう。

他方、イスラエル軍はこの30年間、「エジプトは脅威にあらず」との前提で国防計画を組んできた。その前提が根底から崩れるかもしれなかった。ゆえにエジプト軍の声明は、米国とイスラエルを安心させるものであったということになる。

米国はエジプトに対し、年間13億ドルの軍事援助を行っており、長期間にわたって協力関係を維持している。もちろん金額も大きいのだが、共同演習や米国への留学などのソフト面の交流にも大きな意味がある。つまりエジプト軍のエリートたちは長年、米軍からの「刷り込み教育」を受けてきたわけである。

² 例えば外務省OBで、中東情勢に詳しい宮家邦彦氏は後者の見解を示している。<http://kunimiyake.cocolog-nifty.com/blog/2011/02/214-220-d24c.html>

両国軍事関係者のコンタクトはあまり表には出てこないだろうが、ゲーツ国防長官がエジプトのタンタウィ国防長官と都合5回話をした、との報道がある。果たして、両国間にどんな「阿吽の呼吸」があったのだろうか。

米軍の存在は、つくづく米国外交の「含み資産」といえよう。ところでこの場合の影響力は、果たして米国のハードパワーなのか、それともソフトパワーなのだろうか？³

●メディア論を通して政変劇を見る

ところでエジプトの反政府デモに関する報道では、「フェースブックやツイッターなどの新しいメディアによる効果」が強調されることが多い。しかるにエジプトの識字率は3割程度であるという。インターネットの普及率もさほど高いとは思われない。素朴な「SNS礼賛論」は果たして適当なのだろうか。

実を言うと、この件についてはウォールストリートジャーナル紙が2月11日付の”The Secret Rally That Sparked an Uprising”という解説記事で克明なドラマを伝えている。これを読むと、「今まで秘密警察が巧みに防いできた大規模デモが、なぜ今回に限って防げなかったのか」について、非常に納得のゆく説明が行われている⁴。

反政府デモを企画した青年グループは、1月25日のデモ計画をインターネットで伝えたが、それは当然、秘密警察の知るところであった。そこで彼らは、ネットなどが通じていないような労働者階級の地区に足を運び、Fliers（ビラ）を撒いて参加を訴えた。治安機関は、ネットで呼びかけられていた20か所のデモ予定地はすべて押さえにかかったが、この地区だけは完全に盲点となっていた。当日、そこから参加した数千人のデモ隊は防ぎようがなく、結果的にコントロール不能な状況に陥ったというわけである。

この記事を読むと、反政府グループの青年たちはまことに賢明だし、フェースブックやツイッターが彼らを結束させたことも容易に想像がつく。しかし反政府運動の最後の勝負は大衆動員にあり、そのためには「ビラまき」という究極のローテクが必要だったという内幕は面白い。つまりSNSは変革のための触媒ではあったけれども、それが決め手ではなかったのである。

当たり前の話であるが、どんなツールでも使うのは人間である。使いこなせる人間がいなければ、どんな新兵器も意味はない。単なる触媒を過大評価してしまうと、「中国でも暴動が発生する」式の予想が独り歩きしてしまう。中国の場合は、倒すべき対象が一人の独裁者ではなく共産党という巨大組織であり、なおかつ取り締まり手法も洗練されている。中東と同じように考えるのは、明らかに適切ではないだろう。

³ 神谷万丈防衛大学教授の解説によれば、軍事力=ハードパワーという解釈は適切ではなく、相手国を自発的に自国にとって望ましい方向に誘導するケースは、たとえ軍によるものでもソフトパワーと分類される。

⁴ この点については、国際政治アナリスト菅原出氏のドキュメントレポート2月12日号に教わった。深謝。<http://i-sugawara.jp/exclusive/documentreport.html>

つまるところ今回の中東ドミノは、①若年人口が多い、②国民の価値観が共有されている、③経済難、経済格差があり、④倒すべき長期政権の独裁者がいる、といった条件が重なった国で起きている。どこまで広がるか、あるいはどこで止まるのかは、これらの条件をもとに考えるほかはない。

●中東ドミノで世界経済はどうなるか

さて、本稿執筆時点でリビアは内戦状態である。そのために石油価格が高騰し、1 バレル 100 ドルを超えている。これで世界経済はどうなるのだろうか。

チュニジアやエジプトでの暴動は、宗教対立や反米、反イスラエルなどの動きとは全く無関係に発生した。最大の原因は、穀物価格の高騰であろう。今回、暴動が発生しているアルジェリア (2 位)、エジプト (3 位)、イラン (7 位)、モロッコ (8 位) などは、そろって小麦の輸入国である⁵。

ロシアの不作や豪州の洪水なども手伝い、穀物価格は天候不順による供給量の減少と、新興国を中心とする需要の拡大という 2 つの理由で上昇している。これに加えて、「先進国の金融緩和による投機的マネー」が犯人とされ、パリでのG20 会議 (2/18-19) でも「米国のQE II 批判」が飛び出した。しかし、穀物価格は先進国ではあまり上がっておらず、おもに新興国で上がっている点に注意が必要だ。実際、米国では超量的緩和政策によってベースマネーは増えているが、マネーサプライは伸びていない。これは日本の経験とも整合的な話である。バーナンキ議長が言っている通り、「新興国が適切な経済政策を実施すれば防げる話」(為替介入をせず、政策金利を引き上げれば良い) なのである。

ところが中東の混乱によって石油価格も上昇し、当面の輸入インフレは覚悟しなければならないだろう。こうなれば、世界経済全体にブレーキがかかる。IMFのWorld Economic Outlookの1月25日版は、世界経済の成長率は4.4% (2011年)、4.5% (2012年)と予測し、その内訳は先進国が2.5%、2.5%、新興国が6.5%、6.5%という切りのいい数字であった。しかし資源高の効果は、先進国よりも新興国の経済に響くはずである。中国やインドのように内需主導型で伸びている国への影響は軽微でも、これらの国への輸出増加による経済成長を続けているブラジルなどは、調整を余儀なくされるのではないだろうか。

ただし世界経済が減速すれば、新興国を中心とする穀物や資源への需要も低下するはずである。結論として資源価格の上昇は、2008年のような極端な形にはならず、マイルドな上昇後にマイルドな下落を続けるのではないかと思う。

思えば「新興国経済」という名前で、BRICsから中東アフリカ地域まで全部を包摂するのは、かなり無謀なアイデアであった。中東だけでもこれほど複雑なのだから、今後はもう少しきめ細かな思考が求められるはずである。

⁵ 1位はもちろん日本であるが、円高のお陰もあって大きな騒ぎになっていない。

<今週の”The Economist”誌から>

”How Obama handled Egypt”

「オバマのエジプト対応」

Lexington

February 19th 2011

*エジプト政変に対するオバマ大統領の対応は、米国内では賛否両論あるものの「結果オーライ」だった。ただし今後は分からない…。”The Economist”誌の見立てです。

<要約>

偉大な自制心を見せたエジプト軍とは真逆に、オバマ批判者たちは遠慮がない。特に大統領選への野心を持つ共和党員たちは。ギングリッジは政権が「アマチュアだ」と言い、ジョン・ボルトン（元国連大使は大真面目だ）は、ホワイトハウスが「腰が引けていて、混乱している」と言い、ポーレンティはオバマチームが「引きこもり」だときき下ろした。

客観的な分析者たちも馳せ参じている。英歴史家は「大統領は外交論争の司会に甘んじている」と言い、元CIA長官は「米国が同盟国を裏切ったから、アルカイダは小躍りしているだろう」と文句をつけ、AEIの研究者は「慎重過ぎるオバマは、米国がエジプト民衆の味方だと示し損ねた」と指摘する。また旧ソ連ウォッチャーは、「エジプトは保護領ではないのだから、米大統領が特権や責任を持っているように振る舞う必要はない」と言う。

オバマはムバラクを見捨てるのが早過ぎた、あるいはデモ隊を応援するのが遅過ぎたと批判されている。しかし両方とも正しいことはない。共和党のベイナー新下院議長のように、「良くやった」と誉めている人もいる。しかもこれらの判断は、不完全な知識や検証不能な仮定の上に成り立っている。自己愛の強い米国の政治家や研究者たちは、米国の言動がカイロを救ったと考えたがる。確かにワシントンの助言のお陰で、エジプト軍が「天安門」を避けたかもしれない。が、超大国が何をしようが、結果は同じだったかもしれない。

今回の事態は、オバマ政権にとって外交上の最大の危機だったが、オバマは敵味方の双方に攻撃材料を与えている。確かに混乱や行き違いはあった。ムバラクが早く退陣すべきだとオバマが決断していたなら、国務省やワイズナー特使はそのことをもっと早く知らされるべきだった。しかし重要なのは結果であり、それは災厄というには程遠い。米国は若き民主デモ隊たちを突き放すことなく、エジプト軍とは良好な関係を維持している。運だったのか技だったのかはさておいて、絶妙なバランスをとったのである。

とはいえ、困難はこれからである。エジプトでの行為によって、オバマは他の専制的な同盟国に対し、今度の大統領は「奴はわが方のロクデナシだ」という判断をしないと示した。たとえ西側に近い独裁政権でも、改革に失敗したら惜しくはないとオバマは考えている。しかしどの程度の改革なら良いのか。どうやって判断するのか。ヨルダンやモロッコのような穏健派国でも、デモ隊が出たら国王を見限るのか。どの程度なら大勢と言えるのか。アラブ世界の動きの速さを思えば、答えは早急に出さねばならないかもしれない。

<From the Editor> 日米対話を終えて

今日の昼飯はどこにしようか、という問題を考えるとき、誰でも知っているこんな法則があります。

「うまくて安い店は、混んでいる」

「うまくて空いている店は、値段が高い」

「安くて空いている店は、うまくない」

つまり、「うまい、安い、早い」という3要素はトレードオフの関係にあって、2つまでは求められるけれども、3つすべてを満たすことは出来ない。逆に言えば、「今日の昼飯をどこにするか」を決める際には、どれかひとつの要素を捨てなければならない。

国の安全保障政策を考えるときに、これと同じトリレンマがあると思うのです。この場合の3つの要素は、「安定性」と「経済性」と「独立性」です。

「安定性と経済性を求めると、独立性で妥協が必要になる」(日米同盟路線)

「安定性と独立性を求めると、経済性が失われる」(自主防衛+憲法改正+核武装?)

「経済性と独立性を求めると、安定性が損なわれる」(非武装中立論)

戦後日本の安全保障政策を考えた場合、日米同盟路線が選択されたことは、一種の必然であったといっていいでしょう。そもそも1951年に日本が独立を回復した時点で、選択の余地はほとんどありませんでしたし。それに当時の日本は経済力が脆弱でしたから、「軽武装・経済重視」の吉田ドクトリンは魅力的な選択でした。そして当時の冷戦下においては、非武装中立論は夢物語もいいたころだったのです。

その後、日米同盟路線は60年も続きました。この間に「自主防衛」や「非武装中立」を目指す動きがなかったわけではないのですが、ことごとくつぶれてしまいました。バブル期には、「嫌米」を唱えて自主防衛を模索する動きがありましたし、最近では鳩山首相の普天間問題をめぐる迷走がありました⁶。それでも現時点で、「安定性、経済性、独立性」のうちからどれかひとつ捨てるとなれば、「独立性」を捨てるのがもっとも現実的なチョイスといえるのでありましょう。

しかしながら、あまりにも長い間、「独立性」を放棄してきたために、「日本の国家意思はどこにあるのか?」と聞かれると誰もが答えられない、という妙な状況ができあがってしまいました。これがいかに病的なことであるかは、以下のような言辭が少なくないことを考えればよく分かります。

⁶ 前首相になっても、迷走は続いているようです。「あれは方便」だなんて言わなきゃいいのに…。

1. 日本の外交政策を考えよう、というときに、「米国は日本に何を望んでいるのか？」などと倒錯したことを聞いてしまう。
2. そんなの自分で考えなさいよ、と指摘されて、「そもそも米国は日本の独立した思考を望んでいないのだ」などと自己正当化を図る。
3. それって変じゃないですか、と聞かれて、「いや、日本がこんな風になってしまったのは、米国の謀略だったのだ」などと陰謀論に走る。

上記はかなりカッコ悪い事例だと思います。それというのも、毎度毎度「安くてうまい店」に通い続けていたために、行列に並ぶことが苦にならなくなってしまった、という状況に近いのではないかと思います。なにしろこの国の住人は、現状維持を自己目的化しやすい性質がありますので…

以上、2月13日から15日にかけて、日本国際フォーラムとCSISの間で行われた日米対話「スマートパワー時代の日米同盟」に参加した後の筆者の感想であります。

*次号は2011年3月11日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com